

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,178,890	固定負債	7,650,154
有形固定資産	27,449,438	地方債等	5,975,141
事業用資産	10,653,349	長期未払金	-
土地	1,349,525	退職手当引当金	702,323
立木竹	520,306	損失補償等引当金	-
建物	15,742,969	その他	972,691
建物減価償却累計額	△ 9,102,182	流動負債	915,348
工作物	29,680,766	1年内償還予定地方債等	661,956
工作物減価償却累計額	△ 27,591,403	未払金	80,255
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,630
航空機	-	預り金	29,801
航空機減価償却累計額	-	その他	35,706
その他	-	負債合計	8,565,502
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	53,368	固定資産等形成分	30,290,519
インフラ資産	15,842,267	余剰分(不足分)	△ 7,735,958
土地	254,338		
建物	1,747,783		
建物減価償却累計額	△ 888,620		
工作物	34,693,558		
工作物減価償却累計額	△ 20,172,875		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	208,083		
物品	3,558,720		
物品減価償却累計額	△ 2,604,898		
無形固定資産	490		
ソフトウェア	151		
その他	339		
投資その他の資産	1,728,962		
投資及び出資金	392,109		
有価証券	6,251		
出資金	385,859		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,239		
長期貸付金	-		
基金	1,319,460		
減債基金	-		
その他	1,319,460		
その他	5		
徴収不能引当金	149		
流動資産	1,941,173		
現金預金	575,664		
未収金	227,107		
短期貸付金	5,000		
基金	1,106,628		
財政調整基金	923,676		
減債基金	182,952		
棚卸資産	26,472		
その他	978		
徴収不能引当金	△ 677		
繰延資産	-		
資産合計	31,120,063	純資産合計	22,554,561
		負債及び純資産合計	31,120,063

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,079,803
業務費用	5,035,215
人件費	1,841,384
職員給与費	1,362,424
賞与等引当金繰入額	57,252
退職手当引当金繰入額	12,484
その他	409,224
物件費等	3,054,998
物件費	1,525,219
維持補修費	123,296
減価償却費	1,406,483
その他	-
その他の業務費用	138,832
支払利息	50,441
徴収不能引当金繰入額	306
その他	88,085
移転費用	3,044,589
補助金等	2,710,765
社会保障給付	318,038
他会計への繰出金	-
その他	15,786
経常収益	1,087,980
使用料及び手数料	910,639
その他	177,341
純経常行政コスト	6,991,823
臨時損失	12,457
災害復旧事業費	1,786
資産除売却損	10,216
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	455
臨時利益	477
資産売却益	477
その他	-
純行政コスト	7,003,803

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,877,300	31,290,450	△ 8,413,150
純行政コスト (△)	△ 7,003,803		△ 7,003,803
財源	6,775,822		6,775,822
税金等	5,477,583		5,477,583
国県等補助金	1,298,239		1,298,239
本年度差額	△ 227,981		△ 227,981
固定資産等の変動 (内部変動)		159,729	△ 159,729
有形固定資産等の増加		919,434	△ 919,434
有形固定資産等の減少		△ 1,181,823	1,181,823
貸付金・基金等の増加		433,839	△ 433,839
貸付金・基金等の減少		△ 11,720	11,720
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 727,392	△ 727,392	
その他	632,634	△ 432,269	1,064,903
本年度純資産変動額	△ 322,739	△ 999,931	677,192
本年度末純資産残高	22,554,561	30,290,519	△ 7,735,958

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,799,396
業務費用支出	3,754,316
人件費支出	1,811,447
物件費等支出	1,585,997
支払利息支出	50,441
その他の支出	306,430
移転費用支出	3,045,080
補助金等支出	2,711,257
社会保障給付支出	318,038
他会計への繰出支出	-
その他の支出	15,786
業務収入	7,605,797
税収等収入	5,559,011
国県等補助金収入	1,064,847
使用料及び手数料収入	899,925
その他の収入	82,014
臨時支出	1,786
災害復旧事業費支出	1,786
その他の支出	-
臨時収入	42,004
業務活動収支	846,619
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,116,032
公共施設等整備費支出	777,410
基金積立金支出	333,622
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	254,475
国県等補助金収入	245,714
基金取崩収入	2,881
貸付金元金回収収入	4,479
資産売却収入	1,401
その他の収入	-
投資活動収支	△ 861,557
【財務活動収支】	
財務活動支出	884,505
地方債等償還支出	867,312
その他の支出	17,193
財務活動収入	631,594
地方債等発行収入	560,750
その他の収入	70,844
財務活動収支	△ 252,911
本年度資金収支額	△ 267,849
前年度末資金残高	821,002
本年度末資金残高	553,153
前年度末歳計外現金残高	21,735
本年度歳計外現金増減額	776
本年度末歳計外現金残高	22,512
本年度末現金預金残高	575,664

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 連結対象団体について
一般会計：全部連結
国民健康保険特別会計：全部連結
公共下水道事業特別会計：全部連結
介護保険会計：全部連結
後期高齢者特別会計：全部連結
まむろ川温泉梅里苑事業会計：全部連結
病院事業会計：全部連結
水道事業特別会計：全部連結
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。
- (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
全体純資産変動計算書の前年度末純資産残高の固定資産等形成分及び余剰分については、前年度分で調整していますので、前年度と一致しません。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	47,843,799	707,681	1,204,546	47,346,934	36,693,585	476,617	0	0	10,653,349
土地	1,362,141	0	12,616	1,349,525	0	0	0	0	1,349,525
立木竹	520,306	0	0	520,306	0	0	0	0	520,306
建物	16,344,426	149,964	751,421	15,742,969	9,102,182	325,910	0	0	6,640,787
工作物	29,584,501	225,540	129,276	29,680,766	27,591,403	150,708	0	0	2,089,363
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	32,424	332,176	311,233	53,368	0	0	0	0	53,368
インフラ資産	36,425,872	572,070	94,180	36,903,762	21,061,495	746,950	0	0	15,842,267
土地	253,824	514	0	254,338	0	0	0	0	254,338
建物	1,674,272	90,078	16,567	1,747,783	888,620	42,809	0	0	859,163
工作物	34,452,954	246,789	6,185	34,693,558	20,172,875	704,141	0	0	14,520,683
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44,821	234,689	71,427	208,083	0	0	0	0	208,083
物品	3,500,114	141,794	83,189	3,558,720	2,604,898	126,391	0	0	953,822
合計	87,769,785	1,421,546	1,381,915	87,809,416	60,359,978	1,349,958	0	0	27,449,438